

課題		A 課題の背景・根拠等	B 知事への提言（骨子案：課題検証について）	C 知事への提言（骨子案：今後の展開について）
沖縄県振興審議会の附帯意見	課題(1) 若者の県人会等への参加が減少傾向	①アンケート「県人会活動への参加率」59%（2011）→42.8%（2016） ②若い世代に力を入れるべき（審議会） ③これまでの歴史があってこそ若い世代へのアプローチがわかるような課題設定を（審議会） ④ネットワークに県人会や若い世代だけに期待するのは弱い（審議会）	①WYUAの活動や県内大学生の取組をみると、必ずしも若者の意識が低下しているとはいえない。 <sup>1</sup> ②県内の若者のアイデンティティーの高まりはある。 <sup>1</sup> ③若者のウチナンチュ関連活動への関心や参加は決して低くない。 <sup>1</sup>	①南米、北米、欧州、アジアで県人会の規模や国による違いがあり、大陸毎に課題をとらえる必要がある。 <sup>2</sup> ②次世代を引っ張っていく人材の発掘のために、県人会活動だけではなく、県の県系人子弟留学事業、JICAの日系研修事業など、関係機関の横断的な人材情報の整理が必要である。 <sup>1</sup>
	課題(2) ウチナンチュとしての意識等の低下	①アンケート「自身をウチナンチュだと思いますか」83%（2011）→79%（2016） ②ウチナンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されている（審議会） ③ハワイでは二世三世の県人会の方々が子どもたちに、我々はウチナンチュとしての誇りを持っていると、子どもたちに強く訴えてきた。そういうものに触れ合うことによって、ウチナンチュとしての誇り、それからアイデンティティーが少しずつ養われていく。（審議会）	①海外県内の状況から、アイデンティティーの低下は見られない。 <sup>1</sup> ポリビアを含め南米も同様。 <sup>1</sup> ②おそらく県人会の重鎮の方々が若い人を見て自分達と違うと指摘しているかもしれない。 <sup>1</sup> ③アイデンティティーとは個人に属するものであり、ウチナンチュのアイデンティティーも一般県民と海外の県系人、移住先における世代、地域、歴史、社会環境等によって様々であり多様性がある。 <sup>1</sup> アイデンティを継承するという表現は正確ではない <sup>2</sup> アイデンティティーの定義は危険 <sup>1</sup> 。必ずそこから排除が生まれる <sup>2</sup> ④この課題は根拠を精査すると「課題」ではなかったかもしれない。 <sup>2</sup> ⑤ウチナンチュたらしめているチムグクルとは琉球王国時代、移民の歴史、戦争体験などを生き抜いてきた中での「ゆいまーる」精神、海外移民による多様性、培われた寛容性など。どこにでもこのような普遍的な価値観があり、共感が生まれてくる。 <sup>2</sup>	①継承するものはアイデンティティーではなく沖縄文化、沖縄らしさ。 <sup>2</sup> ②助け合い、異文化の受入、平和の希求といった沖縄の精神文化が本来継承される目的物で、そこにネットワークを引き継ぐ意味がある。それを理解する人を結ぶネットワークの継承は重要であるという論理になる。継承の意義を整理することで県人会の若者の参加、ウチナンチュ大会の県民参加の意味がでてくる。 <sup>2</sup> ③情報社会が発展する中、県人会長を中心とした対面・地場型のネットワークから、それを活かしつつ、世代や組織を超えたオンラインプラットフォーム型の形成が必要。 <sup>2</sup> ④ネットワークの継承には情報の中枢と可視化が重要。県の「WUN」を活用した人材のデータベース化、活動のアーカイブ化など。 <sup>2</sup> ⑤県人会社会、文化継承・発展のために一生懸命活動しているウチナー民間大使の活用方法の強化。 <sup>2</sup> 沖縄文化のメッセンジャーにもなる。 <sup>2</sup> ⑥県系人提案の沖縄文化継承研修制度の創設 <sup>2</sup> ⑦スポーツ大会の海外県系人特別枠など他分野における移民歴史の背景を考える機会の創出。 <sup>2</sup> ⑧文化的なアイデンティティーは教材よりも感動・共感できる物語・ストーリーの創造・発信が必要。次回のウチナンチュ大会を見据え芸能エンターテイメント、デジタルメディア等を活用した発信で活性化できる。 <sup>2</sup> ⑨ウチナンチュ大会への県民参加が県民に伝わっていない。 <sup>1</sup> 沖縄に暮らすウチナンチュの参加や責任も今後議論すべき。 <sup>1</sup> ⑩北海道から鹿児島県のウチナンチュや県人会との連携の強化も必要 <sup>2</sup>
沖縄21世紀ビジョン等	課題(3) 海外活動拠点の有効活用	①第1回ウ大会開催当初からの第3回までの開催目的が経済分野をはじめとするネットワークの有機的な機能の確立（1990）、第2回ウ大会の主な成果：WUBの設立（1995） ②第4回ウアンケート「交流を深めていくべき分野」ビジネス18%（8項目中5位※1位県人会活動）（2006） ③沖縄21世紀ビジョンの将来像「世界に開かれた交流と共生の島」の基本的課題第2項：海外雄飛の精神で移住した人々の子孫が、世界各地でウチナーネットワークを展開し活躍しており、この国際的な人的ネットワークをどのように活用していくかも重要な課題」（2010） ④万国津梁会議設置に関する知事公約「世界のウチナンチュネットワークを活かし、その活力を取り入れ、沖縄経済の自立的発展にもつなげていきます」（2018）	①ネットワークには「つながりたい」と「使いたい」の2つがあり、会議でどちらかを確認する必要がある。 <sup>1</sup> ②ウチナーネットワークは移民の歴史を起源としており、移住者の受難の歴史、相互扶助の歴史である。その根底にあるのは人間関係や信頼関係である。 <sup>1</sup> ③WUBネットワークの最初の考え方は県民と移住者が繋がること。 <sup>1</sup> ④ウチナーネットワークはアジアのみならず世界規模。国、エリア、ビジネスの中身も全然違う。 <sup>2</sup> ⑤WUBは県の海外事務所がない都市にもある。北米、南米となると県のビジネス展開のターゲットエリアと異なる。 <sup>2</sup> ⑥県庁の中で横の連携が弱いと感じる。 <sup>2</sup>	①WYUAの若者ネットワークとWUBのビジネスネットワークの強化 <sup>2</sup> ②WUBの人的サポートなどの強化と起業家としての海外県系人の把握が必要。WUBは素晴らしい企業が多く入っており県内企業とのマッチングの場をもつことがよい。ウチナンチュであることで使える人脈が強み。 <sup>2</sup> ③ウチナー民間大使の役割は大きい。そのエリアで人望があり信頼がある。 <sup>2</sup> ④ウチナーネットワークが沖縄経済の自立的発展へ寄与しているかどうか検証が必要かもしれない。海外のウチナンチュの働きが経済効果をもたらすことを示す数字の把握ができていない。 <sup>2</sup> ⑤それぞれのステークホルダーが果たす役割の支援ができれば、それぞれの主体的な活動によって、それぞれのプラットフォームが活性化され、沖縄経済の自立的な発展に寄与されるだろう。県庁だけでは難しいだろうし、文化交流だけでなく商工など様々な分野での理解が必要。 <sup>2</sup> ⑥県の海外事務所や委託駐在員が沖縄企業のアジア展開をサポートできればネットワークになる。JETRO事務所やJICA事務所に繋ぐだけでも十分かもしれない。 <sup>2</sup>
施設建設の要望	課題(4) 県系人の県内活動拠点の要望	1987 活動拠点施設の建設要望 1995 第2回ウ大会で建設提言 1996 建設基本計画策定 2000 県行政改革により見合わせ 2001 第3回ウ大会で建設提言 2007 計画廃止。しかし、以後も一部団体から要望継続	①様々なツールがあるので必ずしも設備が必要とはならない。 <sup>2</sup>	①拠点は沖縄県内に確保する必要があるが既存の建物の活用でもよい。 <sup>2</sup> 関係団体や教育機関など。 <sup>2</sup> ②デジタルな拠点からスタートしてもよい。 <sup>2</sup>